

- 1月の米消費者物価指数は前月比+0.6%と、市場予想の同+0.4%を上回った。電気料金や食品が全体の伸びをけん引。前年同月比では+7.5%と、1982年2月以来、約40年ぶりの高水準を記録した。
- 10日に米10年国債利回りは2.02%台と、およそ2年半ぶりの高水準。セントルイス連銀総裁の発言も金利上昇を加速。急激な金融引き締めが景気の先行きにマイナスの影響を与えるとの懸念も。

電気料金や食品が全体の伸びをけん引

10日に米労働省が発表した1月の米消費者物価指数(CPI)は前月比+0.6%と、市場予想の同+0.4%(ブルームバーグ集計。以下、同じ。)を上回りました。

内訳をみると、ガソリンは低下したものの、燃料油や、2006年1月以来、16年ぶりの高い伸びとなった電気料金などを含めたエネルギーのほか、食品が全体の伸びをけん引するかたちとなりました。航空運賃や中古車・トラック、衣料品は同1%を超える伸びとなりました。また、家賃が1992年10月以来、およそ29年ぶりの高い伸びとなり、全体の4分の1を占めた帰属家賃(家賃のほか、持家についても実勢で評価した計算上の家賃などを含めたもの)も前月からの上昇を下支えしました。

CPIは前年同月比では+7.5%と、市場予想の同+7.3%を上回り、1982年2月以来、約40年ぶりの高水準を記録しました。また、振れの大きい食品とエネルギーを除いたCPIコアは同+6.0%と、1982年8月以来の高水準となりました。

米10年国債利回りはおよそ2年半ぶりの高水準

10日の米国市場では、CPI発表後に10年国債利回りが急上昇し、2019年7月30日以来、およそ2年半ぶりの高水準となる、2.02%台で終了しました。

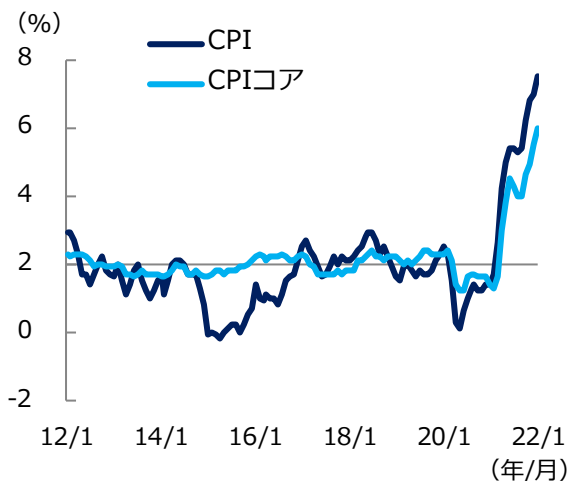
CPI発表を受けてセントルイス連銀のブラード総裁が、7月1日までに合計1.00ポイントの利上げを支持する意向を示したことも金利上昇を加速させました。同日までに米連邦公開市場委員会(FOMC)は3回の開催が予定されており、臨時会合が開催されない場合、少なくとも1回は0.50ポイントの利上げが必要です。

同総裁は3月15-16日開催のFOMCにおける0.50ポイントの利上げの是非については見方を示しませんでした。政策金利であるフェデラルファンド(FF)金利の先物取引をもとにシカゴ・マーカント取引所(CME)が算出する同会合での利上げの予想確率(2月11日時点)をみると、0.25ポイントの利上げがおおよそ5割、0.50ポイントの利上げがおおよそ5割となっています。

利上げ予想が強まるなか、急激な金融引き締めが景気の先行きにマイナスの影響を与えるとの懸念もあり、今後の米金融政策動向が注目されます。

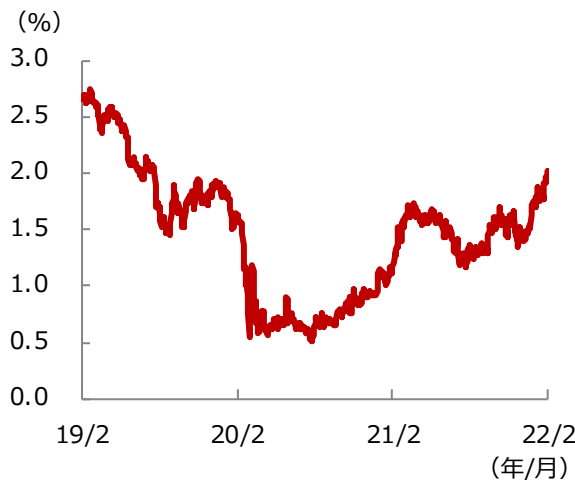
※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

米CPIの推移



※期間：2012年1月～2022年1月(月次)
前年同月比、季節調整前

米10年国債利回りの推移



※期間：2019年2月11日～2022年2月11日(日次)

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。



アセットマネジメントOne

商号等：アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。